

簿記論

計算テキスト 1



ガイドンス

1

簿記論の試験概要

① 試験形式及び合格基準

(1) 試験形式

簿記論は三問構成になっており近年の本試験は第一、二問は個別計算問題、第三問は総合計算問題の試験形式になっています。

	形式
第一問	個別計算問題
第二問	個別計算問題
第三問	総合計算問題

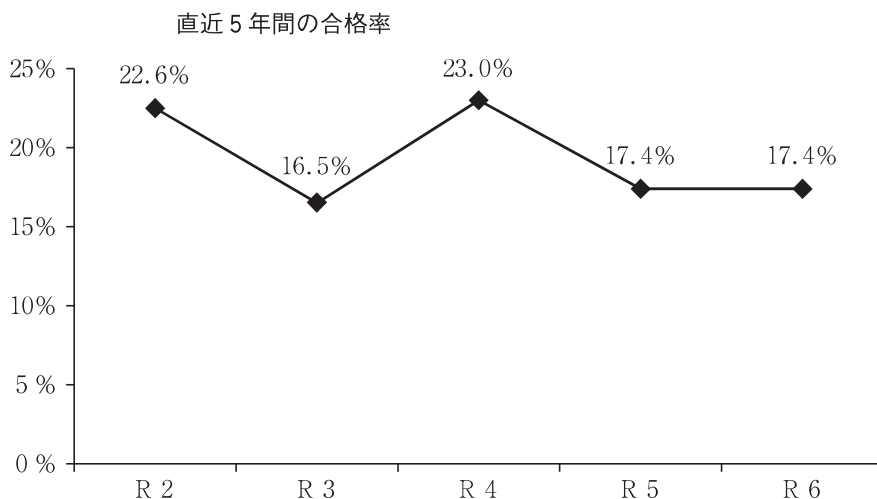
(2) 試験時間

試験時間は2時間になります。

(3) 合格基準

合格基準点は満点の60%以上になります。

② 簿記論の合格率



※直近5年間の受験者・合格者

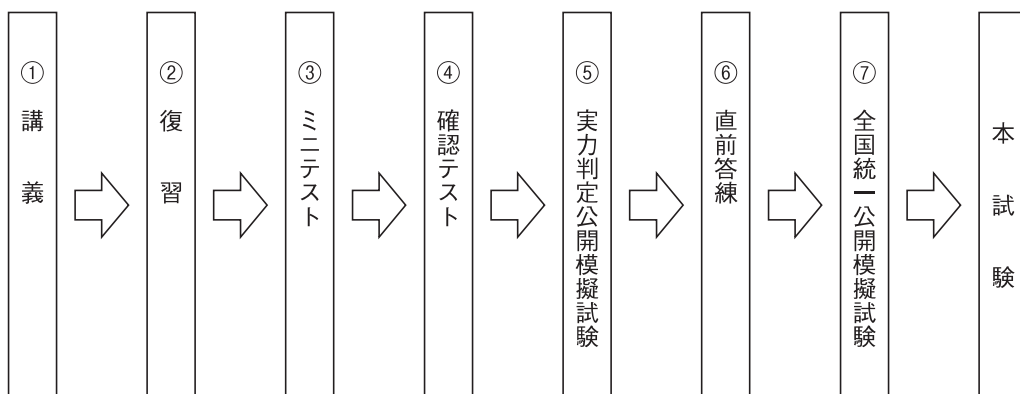
	令和2年度 (第70回)	令和3年度 (第71回)	令和4年度 (第72回)	令和5年度 (第73回)	令和6年度 (第74回)
受験者数	10,757人	11,166人	12,888人	16,093人	17,711人
合格者数	2,429人	1,841人	2,965人	2,794人	3,076人
合格率	22.6%	16.5%	23.0%	17.4%	17.4%

(出典：国税庁HP)

2

学習方法

① 本試験までの流れ



(1) ミニテスト

ミニテストは前回以前の学習項目が定着できているかを確認するものになります。ミニテストでは満点を目指しましょう。

(2) 確認テスト

確認テストは一定期間学習した内容が定着できているかを確認するものになります。ミニテストより出題範囲が広がりますので、計画的な準備が必要になります。

(3) 実力判定公開模擬試験

実力判定公開模擬試験は基本項目を確認するための模擬試験になります。万全な状態で直前答練を迎えていただくため、これまでの学習項目を総復習した上で受験する必要があります。

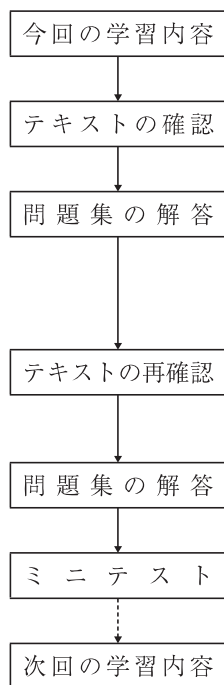
(4) 直前答練

直前答練は基本項目の総復習を終えた上で、合格答案作成能力を養うために実施する模擬試験になります。

(5) 全国統一公開模擬試験

全国統一公開模擬試験は仮想本試験の位置付けとなる模擬試験になります。

② 1 講義ごとの学習スケジュール



各項目の内容や考え方、設例等で問題の解答方法・注意点を確認します。

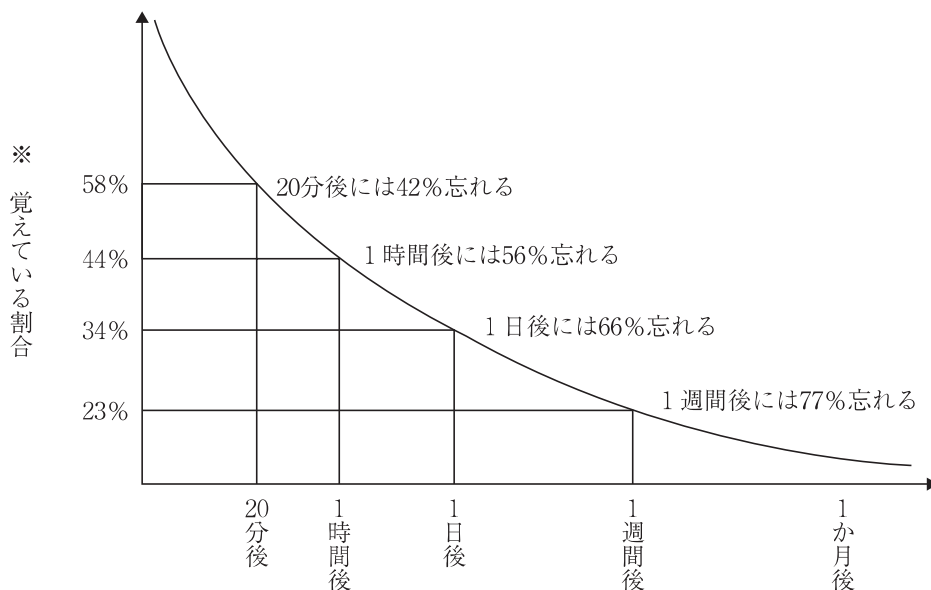
問題集に記載されている標準時間内でミスなく解答できるようになることが目標になります。そのためには、間違えた箇所の確認・原因分析が不可欠です。標準時間内でミスなく解答できるまで繰り返し解答を行いましょう。

原因分析した結果、項目の再インプットの必要があれば、もう一度テキストで各項目の確認をしましょう。

③ 効率的・効果的な学習法

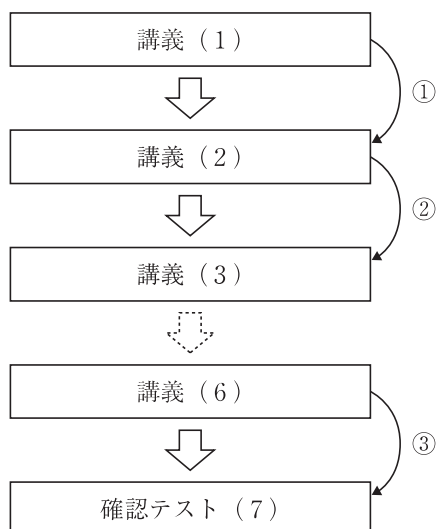
(1) 忘却曲線

講義後20分で42%、1時間で56%のことを忘れてしまいます。時間を空けて復習を行うと忘れたことを思い出すところから始まりますので非効率といえます。覚えている割合が大きいとき(講義後すぐ)に復習を行うようにしましょう。結果として、復習時間の短縮につながります。

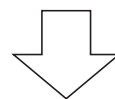


(2) 確認テスト、各種模擬試験までの学習の流れ

① 確認テストまでの学習の流れ

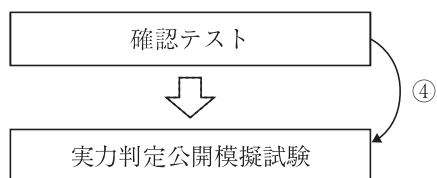


- ①講義 (1) の復習
- ②講義 (2) の復習 + 講義 (1) の復習
- ③講義 (6) の復習 + 全体の復習

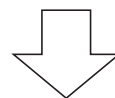


短期間の反復学習で
学習項目の長期記憶化！！

② 実力判定公開模擬試験までの学習の流れ

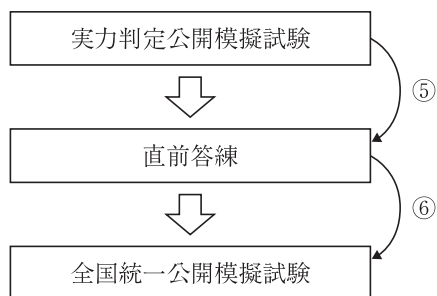


- ④基本項目の総復習

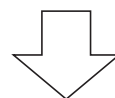


総復習を行うことにより
学習項目の完全定着！！

③ 全国統一公開模擬試験までの学習の流れ



- ⑤苦手項目の復習
- ⑥合格答案作成能力の習得



本試験レベルの問題を解答することにより
合格答案の作成に必要な知識・技能を習得！！

④ 学習管理表

学習計画を立てることで、効果的・効率的な学習を行うことができます。下記の作成手順を参考にして、1週間の学習計画を立てましょう。(次ページの学習管理表をコピーの上、使用してください。)

(1) 学習計画を立てる

- ① 学習が出来ない時間を以下の手順に倣って記入します

手順1 お仕事、学校などの時間を記入

手順2 移動時間等を記入

手順3 起床時間、就寝時間を記入

- ② 空いた時間でテキストの確認や問題演習の予定を組みます

・解答する問題を具体的に記入(問題1～5など)

・予定学習時間を記入

※ 複数科目を学習している場合には、すべての科目の予定を記入します。

(2) 学習計画を遂行する

計画通りに遂行するためには、次にどのように行動すべきかを考える必要があります。1週間の予定をあらかじめ可視化して計画的に行動しましょう。

(3) 学習計画の振り返り

- ① 毎日、計画した問題が解答できたかを確認しましょう

できなかった場合には翌日以降の学習計画に組み込むようにしましょう

- ② どのくらい学習したか(日ごと)

実際の学習時間を記入

- ③ 1週間の振り返りを記入

税理士試験合格のための学習管理表

作成日： 年 月 日

登録番号：

氏 名：

使用方法：① 黒字で予定の記入 ⇒ ② 赤字で実際に修正 ⇒ ③ 1週間の振返りを記入

日付	／	／	／	／	／	／	／
曜日	月	火	水	木	金	土	日
早朝							
6時	00分						
	30分						
7時	00分						
	30分						
8時	00分						
	30分						
9時	00分						
	30分						
10時	00分						
	30分						
11時	00分						
	30分						
12時	00分						
	30分						
13時	00分						
	30分						
14時	00分						
	30分						
15時	00分						
	30分						
16時	00分						
	30分						
17時	00分						
	30分						
18時	00分						
	30分						
19時	00分						
	30分						
20時	00分						
	30分						
21時	00分						
	30分						
22時	00分						
	30分						
23時	00分						
	30分						
夜間							
学習 時間	予定	h	h	h	h	h	h
	結果	h	h	h	h	h	h

【1週間振返り】

予定学習時間： h 学習時間結果： h

3

本書の利用方法

本書は税理士試験簿記論の合格に必要な項目が記載されていますので、できる限り全ての項目を理解し、覚えていただきたいところです。ただ、学習に専念できる方や、仕事と学習を両立されている方など、個々の学習環境は様々ですので、復習に際し、強弱をつけ、効率の良い復習をしていただきたいと思います。なお、テキストの表記については、以下を参照して下さい。

本文 …合格の上で、必要な内容を記載しています。

設 例

…解答テクニックや項目の理解度を確認することができます。なお、特に指示のない限り、日数計算は月割計算(1ヶ月未満は切り上げて1ヶ月として計算)となっています。また、試算表等の科目については、一部省略をしています。

注 意 点

…本文の内容や問題解答上の注意点です。

参 考

…各項目の補足説明になります。

テキストの本文は概要を示すものになりますので、中身を熟読し、内容を理解して下さい。概要の確認ができたのであれば、設例にチャレンジしてみましょう。このような学習をすることにより、効率的な学習をすることができます。

4

答案用紙記入上の注意

① 記入及び修正方法

答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペン含む。)を用いて下さい。修正液又は修正テープの使用は認められています。赤のインキや鉛筆、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は使用することはできません。

解答は答案用紙の所定の欄に明瞭に記載し、数字は3桁ごとにカンマで区切りましょう。所定の箇所以外に記載されているものは採点の対象とならず、3桁ごとにカンマで区切られていない数字は不正解となります。

訂正は訂正部分に修正液又は修正テープを使用するか、二重線を引くことにより行います。二重線で訂正を行う場合には、文字は誤った文字だけを訂正し、数字はたとえ一字の誤りでもその数字全部を訂正します。

借方	金額	貸方	金額
売上掛金	10,000	売上	10,000 100,000

② 金額の単位

(1) 仕訳帳・総勘定元帳

仕訳帳・総勘定元帳といった主要簿については、原則として金額の単位は「円」で解答します。ただし問題文に千円単位等の指示がある場合には指示に従います。また、解答欄に指示がある場合もありますので注意しましょう。

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
売上掛金	10	売上	10

(2) 試算表、損益計算書、貸借対照表等

金額の単位は問題文の指示に従います。また、解答欄に間接的な指示がある場合もありますので注意しましょう。

決算整理前残高試算表				(単位：円)
売上掛金	(10,000)	売上	(10,000)	

5

電卓の使用方法

① 電卓の諸機能

(1) クリアー機能

機種、メーカーにより多少の機能の違いがあります。(下表参照)

	カシオ製	シャープ製
メモリー以外のディスプレイ上のすべての数値を消去	AC	C
ディスプレイ上の最後に入力した数値のみを消去	C	CE

※ C/CE のように2つの機能を兼ねている機種もあります。この場合、2度押すことにより C と同じ役割となります。

(2) メモリー機能

① 各キーの説明

- (イ) M+ …数値をメモリー機能に足す。
- (ロ) M- …数値をメモリー機能から引く。
- (ハ) MR 又は RM (※) …メモリー機能に記憶した数値を呼び出す。
- (ニ) MC 又は CM (※) …メモリー機能に記憶した数値を消去する。

※ MR/MC のように2つの機能を兼ねている機種もあります。この場合、1回押すことによりメモリー機能に記憶した数値を呼び出し、2回押すことによりメモリー機能に記憶した数値を消去することとなります。

② 具体例

- (イ) $100 \times 2 + 50 \times 5 = 450$ を計算する場合

- ① 100×2 M+ → 200 がメモリー機能に記憶されます。
- ② 50×5 M+ → 250 がメモリー機能に記憶されます。
- ③ MR → ① と ② の合計450 がディスプレイ上に表示されます。

- (ロ) (イ)の数値を利用して、 $900 \div 450 = 2$ を計算する場合

- $900 \div$ MR = → 2 がディスプレイ上に表示されます。

(3) グランドトータル機能

① 各キーの説明

- (イ) [=] …ディスプレイ上の数値がグランドトータル機能に記憶されます。

※ 一部の機種の場合は、グランドトータルスイッチを入れることで、その機能が活用されます。

- (ロ) [GT] …グランドトータル機能に記憶した数値を呼び出す。

- (ハ) グランドトータル機能に記憶した数値を消去する方法

機種、メーカーにより多少の機能の違いがあります。(下表参照)

	カシオ製	シャープ製
グランドトータルを消去	[AC] (※)	[GT] × 2 回 又は [CA] (※)

(※) これらの場合、ディスプレイ上表示されている数値も同時に消去することとなるので注意して下さい。

② 具体的な計算方法

$100 \times 2 + 50 \times 5 = 450$ を計算する場合

- (イ) 100×2 [=] → 200 がグランドトータル機能に記憶されます。

- (ロ) 50×5 [=] → 250 がグランドトータル機能に記憶されます。

- (ハ) [GT] → (イ) と (ロ) の合計 450 がディスプレイ上に表示されます。

② 定数計算

定数計算とは、同じ数(定数)を足したり、引いたり、掛けたり、割ったりする計算をいい、電卓で効率良く計算することができます。

(1) カシオ製の場合

- ① @200の商品を100個、350個払い出したとき、それぞれの払出原価を計算する場合

- (イ) 200→定数を入力します。
(ロ) $\boxed{\times} \boxed{\times} \rightarrow \boxed{\times}$ を2回入力します。
(ハ) $100 \boxed{=} \rightarrow 20,000$ がディスプレイ上に表示されます。
(ニ) $350 \boxed{=} \rightarrow 70,000$ がディスプレイ上に表示されます。

メモリー機能又はグランドトータル機能を組み合わせることで、計算結果の合計を算出することができます。

- ② 今後2年間で各10,000の収入、割引率年2%のとき、割引現在価値を計算する場合

- (イ) 1.02→定数を入力します。
(ロ) $\boxed{\div} \boxed{\div} \rightarrow \boxed{\div}$ を2回入力します。
・メモリー機能を使用する場合
① $10,000 \boxed{M+} \rightarrow 9,803.9\cdots$ がメモリー機能に記憶されます。
② $\boxed{M+} \rightarrow 9,611.6\cdots$ がメモリー機能に記憶されます。
(10,000を2%で2回割引いた金額)
③ $\boxed{MR} \rightarrow$ ①と②の合計19,415.6…がディスプレイ上に表示されます。
・グランドトータル機能を使用する場合
① $10,000 \boxed{=} \rightarrow 9,803.9\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。
② $\boxed{=} \rightarrow 9,611.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。
(10,000を2%で2回割引いた金額)
③ $\boxed{GT} \rightarrow$ ①と②の合計19,415.6…がディスプレイ上に表示されます。

(2) シャープ製の場合

- ① @200の商品を100個、350個払い出したとき、それぞれの払出原価を計算する場合

- (イ) 200→定数を入力します。
(ロ) $\boxed{\times} \rightarrow \boxed{\times}$ を入力します。
(ハ) $100 \boxed{=} \rightarrow 20,000$ がディスプレイ上に表示されます。
(ニ) $350 \boxed{=} \rightarrow 70,000$ がディスプレイ上に表示されます。

メモリー機能又はグランドトータル機能を組み合わせることで、計算結果の合計を算出することができます。

- ② 今後2年間で各10,000の収入、割引率年2%のとき、割引現在価値を計算する場合

- (イ) メモリー機能を使用する場合

- ① $10,000 \boxed{\div} 1.02 \boxed{=}$ その後 $\boxed{M+} \rightarrow 9,803.9\cdots$ がディスプレイ上に表示され、メモリー機能に記憶されます。
② $\boxed{=}$ その後 $\boxed{M+} \rightarrow 9,611.6\cdots$ がディスプレイ上に表示され、メモリー機能に記憶されます。
(10,000を2%で2回割引いた金額)

- ③ $\boxed{MR} \rightarrow \text{①と②の合計} 19,415.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。

- (ロ) グランドトータル機能を使用する場合

- ① $10,000 \boxed{\div} 1.02 \boxed{=} \rightarrow 9,803.9\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。
② $\boxed{=}$ $\rightarrow 9,611.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。
(10,000を2%で2回割引いた金額)
③ $\boxed{GT} \rightarrow \text{①と②の合計} 19,415.6\cdots$ がディスプレイ上に表示されます。

第12章

社 債 I

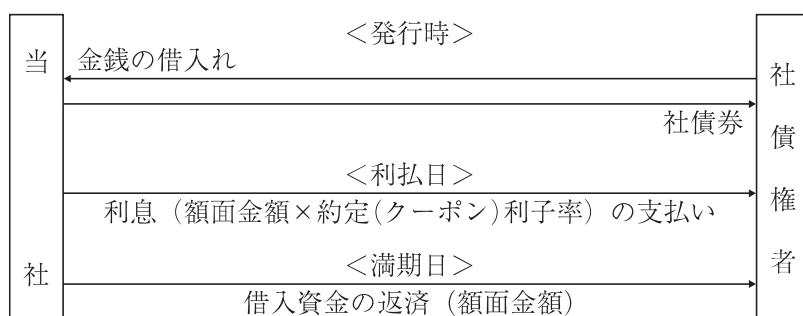
1

社 債

① 概 要

社債とは、株式会社が長期の経営資金を調達するために発行する債券をいう。社債を発行することによって投資者から資金の借入れを行うことができる。

社債は、株式会社が行った投資者からの金銭の借入れであるため、発行した会社は、利払日には利息を支払い、満期日には資金の返済を行うことになる。社債の発行により調達した資金を返済することを償還という。



② 会計処理

(1) 発行時

社債を発行した場合には、発行による収入額をもって「社債」に計上する。

また、社債の発行に伴う諸費用が生じた場合には、「社債発行費」として処理する。

(2) 利払日

利払日が到来した場合には、社債に対する利息を支払うこととなる。この場合には、支払った利息の金額を「社債利息」として処理する。

(3) 満期日

社債の満期日が到来した場合には、社債の額面金額で償還（借入資金の返済）を行う。満期日において償還することを満期償還という。

仕訳パターン

・発行時

① 社債の発行

(現金預金) × × × (社 債) × × ×
-負債-

② 社債発行費の支払い

(社債発行費) × × × (現金預金) × × ×
-費用-

・利払日

(社債利息) × × × (現金預金) × × ×
-費用-

・満期日

(社 債) × × × (現金預金) × × ×
-負債-

5

10

設 例

次の資料により、1.発行時、2.利払日、3.満期日の仕訳を答えなさい。

(決算日：年1回3月31日)

<資料>

・発行日 X1年4月1日 ・額面金額 1,000,000円(10,000口)

・満期日 X6年3月31日 ・発行価額 1,000,000円(10,000口)

・約定利子率 年3% ・利払日 9月及び3月末日

・社債の発行に伴う諸費用 10,000円

15

20

解 答

期中仕訳

1. 発行時(X1年4月1日)

(現金預金) 1,000,000 (社 債) 1,000,000※
(社債発行費) 10,000 (現金預金) 10,000

25

※ 発行による収入額

2. 利払日(毎年9月及び3月末日)

(社債利息) 15,000※ (現金預金) 15,000
※ $1,000,000 \text{円} \times 3\% \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 15,000 \text{円}$

3. 満期日(X6年3月31日)

(社 債) 1,000,000※ (現金預金) 1,000,000
※ 額面金額

30

注意点

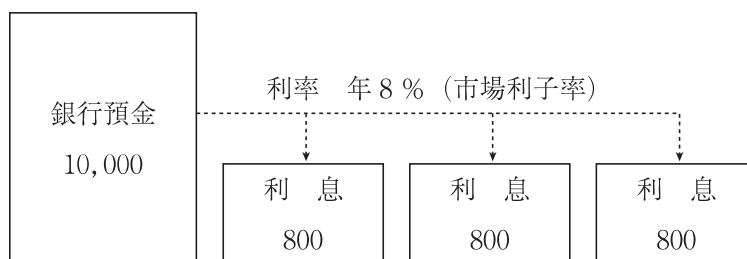
利払日が年2回の場合には、月割計算を行う。

2

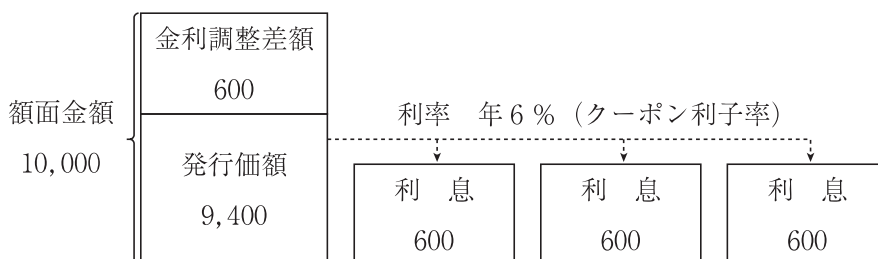
償却原価法（定額法）

① 割引発行

社債を発行するとき、額面金額よりも低い価額で発行する場合がある。このような発行形態を割引発行という。割引発行は、社債の約定利子率が市場利子率よりも低いときに、応募条件を良くするために行われる。



銀行預金で 3 年間運用した場合の市場利息… $800 + 800 + 800 =$ 合計 2,400



社債で 3 年間運用した場合のクーポン利息… $600 + 600 + 600 =$ 合計 1,800

市場利息 (2,400) - クーポン利息 (1,800) = 調整が必要な金額 (600)

② 打歩発行

社債を発行するとき、額面金額よりも高い価額で発行する形態を打歩発行という。

③ 償却原価法

社債の額面金額と発行価額が異なる場合には、当該差額は一般的には金利の調整（金利調整差額）と認められるため、償却原価法に基づいて算定された価額（償却原価）をもって貸借対照表価額とする。

償却原価法とは、社債の金利調整差額を償還日に至るまで、每期一定の方法で帳簿価額に加減する方法である。償却原価法には、利息法と定額法の2つの方法がある。

5

10

15

20

25

30

定額法とは、債券の金利調整差額を発行日から償還日までの期間で除して各期の損益に配分する方法をいい、当該配分額を帳簿価額に加減算する。

なお、定額法においては、利払日には約定利息の支払いのみが行われ、決算において償却原価法の処理を行う。

・償却原価法（決算時）

(社 債 利 息) × × × (社 債) × × ×
 -費用-

(社 債) × × × (社 債 利 息) × × ×
 -負債- -費用-

次の資料により、発行時と利払日の仕訳及び決算整理前残高試算表を答えなさい。(会計期間：X1年4/1～X2年3/31)

・発行日 X1年4月1日 ・額面金額 1,000,000円
・発行価額 950,000円 ・満期日 X6年3月31日
・約定利子率 年3% ・利払日 年1回3月31日

期中仕訳

(現金預金)	950,000	(社債)	950,000※
※ 発行による収入額			

(社 債 利 息)	30,000※	(現 金 預 金)	30,000
$\text{※ } \frac{\text{額面金額}}{1,000,000\text{円}} \times 3 \% = 30,000\text{円}$			

社 債 利 息	30,000	社 債	950,000
---------	--------	-----	---------

設例 2

次の資料を基に、決算整理仕訳及び決算整理後残高試算表を作成しなさい。

(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

＜資料1＞ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表				(単位：円)
社 債 利 息	30,000	社 債	950,000	

＜資料2＞ 決算整理事項

- ・ 発 行 日 X1年4月1日 ・ 額 面 金 額 1,000,000円
- ・ 発 行 価 額 950,000円 ・ 満 期 日 X6年3月31日
- ・ 約定利率 年3% ・ 利 払 日 年1回3月31日

なお、償却原価法については、定額法を適用すること。

解 答

決算整理仕訳

(社 債 利 息) 10,000※ (社 債) 10,000

※ $(1,000,000\text{円} - 950,000\text{円}) \times \frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}} = 10,000\text{円}$

決算整理後残高試算表				(単位：円)
社 債 利 息	40,000	社 債	960,000	

解 説

上記設例を前提にした場合、満期日までの流れは以下のとおりとなる。

X1 4/1	X2 3/31	X3 3/31	X4 3/31	X5 3/31	X6 3/31
→					

					利息10,000	
金利調整差額					利息10,000	990,000
				利息10,000	980,000	
	50,000	利息10,000	970,000			
	利息10,000	960,000				
発行価額	950,000					
950,000						

設例 3

次の資料に基づき、決算整理仕訳を答えなさい。

(会計期間：X1年4/1～X2年3/31)

<資料>

- ・発行日 X1年4月1日
 - ・額面金額 1,000,000円
 - ・発行価額 1,050,000円
 - ・満期日 X6年3月31日
- なお、償却原価法については、定額法を適用すること。

解 答

(社 債) 10,000 (社 債 利 息) 10,000※
※ $(1,050,000\text{円} - 1,000,000\text{円}) \times \frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}} = 10,000\text{円}$

解 説

打歩発行の場合には、金利調整差額の配分額を社債の帳簿価額から減額する。

3

償却原価法（利息法）

① 利息法（原則法）

利息法は、社債の帳簿価額に実効利子率を乗じて社債利息を計算する。その後、社債利息から約定利息を差引いた残額（金利調整差額の配分額）を算定し、各期に配分された金利調整差額は社債の帳簿価額に加減算する。

なお、利息法においては、利払日に償却原価法の処理を行う。

仕訳パターン

・利払日

(1) 割引発行

(社 債 利 息)	× × × ※ 1 (現 金 預 金)	× × × ※ 2
-費用-		
	(社 債)	貸借差額
	-負債-	× × ×

(2) 打歩発行

(社 債 利 息)	× × × ※ 1 (現 金 預 金)	× × × ※ 2
-費用-		
(社 債)	貸借差額	
-負債-	× × ×	

※ 1 帳簿価額 × 実効利子率

※ 2 額面金額 × 約定利子率

注意点

実効利子率は、各自で算定する必要はなく、資料で与えられる。

設例 1

次の資料により、発行時と利払日の仕訳及び決算整理前残高試算表を答えなさい。(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

<資料>

- ・発行日 X1年4月1日
- ・発行価額 940,000円
- ・約定利率 年3%
- ・利払日 年1回3月31日
- ・額面金額 1,000,000円
- ・満期日 X6年3月31日
- ・実効利率 年4.36%
- ・償却原価法は利息法を適用すること。

解 答

期中仕訳

発行時 (X1年4月1日)

(現金預金) 940,000 (社 債) 940,000※

※ 発行による収入額

利払日 (X2年3月31日)

(社 債 利 息) 40,984※1 (現金預金) 30,000※2
(社 債) 10,984

※1 $\frac{\text{帳簿価額}}{\text{額面金額}} \times 940,000 \text{円} \times 4.36\% = 40,984 \text{円}$

※2 $1,000,000 \text{円} \times 3\% = 30,000 \text{円}$

決算整理前残高試算表 (単位：円)

社 債 利 息	40,984	社 債	950,984
---------	--------	-----	---------

解 説

上記設例を前提にした場合、満期日までの流れは以下のとおりである。(円未満四捨五入)

X1 4/1	X2 3/31	X3 3/31	X4 3/31	X5 3/31	X6 3/31
940,000	950,984	962,447	974,410	986,894	1,000,000
	+10,984	+11,463	+11,963	+12,484	+13,106※

※ なお、最終年度については帳簿価額と額面金額との差額で求める。

注意点

利息法は、利払日と決算日が同じ場合、利払日において償却原価法の処理を行うため、決算整理前残高試算表と決算整理後残高試算表の社債利息及び社債の金額は同じ額となる。

設例 2

次の資料に基づき、当期の利払日の仕訳を答えなさい。

(会計期間：X1年 4 月 1 日～X2年 3 月31日)

<資料>

- ・ 発 行 日 X1年 4 月 1 日
- ・ 額 面 金 額 1,000,000円
- ・ 発 行 価 額 1,050,000円
- ・ 満 期 日 X6年 3 月31日
- ・ 約定利子率 年 3 %
- ・ 実効利子率 年1.94%
- ・ 利 払 日 年 1 回 3 月31日
- ・ 償却原価法は利息法を適用すること。

解 答

期中仕訳

(社 債 利 息)	20,370※ 1	(現 金 預 金)	30,000※ 2
(社 債)	貸借差額 9,630		
※ 1	$1,050,000 \text{円} \times 1.94\% = 20,370 \text{円}$		
※ 2	$1,000,000 \text{円} \times 3\% = 30,000 \text{円}$		

解 説

打歩発行の場合には、金利調整差額の配分額を社債の帳簿価額から減額する。

4

買入償還

① 概 要

買入償還とは、満期償還日前に市場に流通している自社が発行した社債を買入れ、消却することをいう。買入償還は社債利息の負担を軽減する等の目的で行われる。

② 会計処理

買入償還を行った場合には、買入償還時の社債の償却原価と買入価額（時価）との差額を「社債償還損（又は益）」として処理する。

仕訳パターン

・ 買入償還時

(社 債)	償却原価 × × ×	(現 金 預 金)	買入価額 × × ×
- 負債 -			
(社 債 償 還 損)	貸借差額 × × ×		
- 費用 -			
	又 は		
(社 債)	償却原価 × × ×	(現 金 預 金)	買入価額 × × ×
- 負債 -			
		(社 債 償 還 益)	貸借差額 × × ×
		- 収益 -	

設例 1

次の資料により、買入償還日の仕訳を答えなさい。

（会計期間：X2年 4 月 1 日～X3年 3 月31日）

<資料 1> 期首試算表

期 首 試 算 表		(単位：円)
社	債	960,000

<資料 2> 社債の発行内容

- | | | | |
|---------|-------------|---------------------|----------------------|
| ・ 発 行 日 | X1年 4 月 1 日 | ・ 額 面 金 額 | 1,000,000円 (10,000口) |
| ・ 満 期 日 | X6年 3 月31日 | ・ 社債の買入額 | 975,000円 (10,000口) |
| ・ 買入償還日 | X3年 3 月31日 | ・ 償却原価法は定額法を適用すること。 | |

解 答

期中仕訳

1. 償却原価法

$$\begin{array}{l} \text{(社 債 利 息)} \quad 10,000 ※ \quad \text{(社 債)} \quad 10,000 \\ ※ \quad \overset{\text{額面金額}}{(1,000,000 \text{円} - 960,000 \text{円})} \times \overset{\text{期首社債}}{\frac{12 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}}} = 10,000 \text{円} \end{array}$$

2. 買入償還

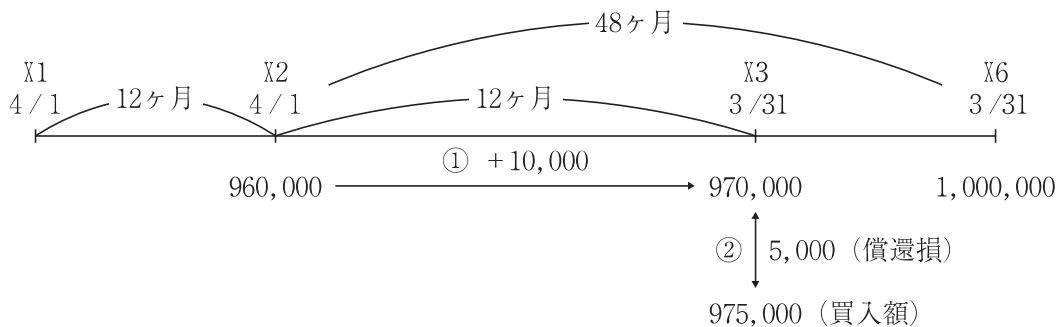
$$\begin{array}{l} \text{(社 債)} \quad 970,000 ※ 1 \quad \text{(現 金 預 金)} \quad 975,000 ※ 2 \\ \text{(社 債 償 還 損)} \quad \overset{\text{貸借差額}}{5,000} \end{array}$$

$$※ 1 \quad \overset{\text{期首社債}}{960,000 \text{円}} + \overset{\text{上記 1.}}{10,000 \text{円}} = 970,000 \text{円}$$

$$※ 2 \quad \text{社債の買入額}$$

注意点

買入償還が行われた場合には、①償却原価法、②買入償還の手順で処理を行う。



設例 2

次の資料により、3月の利払日及び買入償還の仕訳を答えなさい。なお、円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

(会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日)

<資料1> 期首試算表

期 首 試 算 表		(単位：円)
	社 債	950,984

<資料2> 社債の発行内容

- ・発行日 X1年4月1日
- ・額面金額 1,000,000円 (10,000口)
- ・発行価額 940,000円
- ・約定利率 年3%
- ・実効利率 年4.36%
- ・利払日 年1回3月31日
- ・買入償還日 X3年3月31日
- ・社債の買入額 975,000円 (10,000口)
- ・償却原価法は利息法を適用すること。

解 答

期中仕訳

1. 3月の利払日

(社 債 利 息)	41,463※1	(現 金 預 金)	30,000※2
		(社 債)	貸借差額 11,463

※1 $\frac{\text{期首社債}}{950,984\text{円}} \times 4.36\% = 41,462.9 \rightarrow 41,463\text{円}$

※2 $\frac{\text{額面金額}}{1,000,000\text{円}} \times 3\% = 30,000\text{円}$

2. 買入償還

(社 債)	962,447※1	(現 金 預 金)	975,000※2
(社 債 償 還 損)	貸借差額 12,553		

※1 $\frac{\text{期首社債}}{950,984\text{円}} + \frac{\text{上記1.}}{11,463\text{円}} = 962,447\text{円}$

※2 社債の買入額

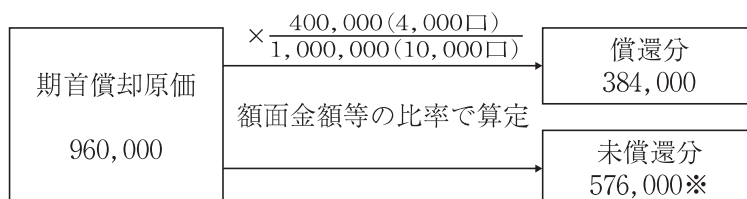
MEMO

③ 発行している社債の一部を買入償還した場合

(1) 償却原価法（定額法）

定額法で償却原価の計算を行っており、発行している社債の一部を買入償還した場合には、期首の償却原価のうち償還分を額面金額又は発行口数の比率で算定した後に、償還日の償却原価を算定する。

＜前提＞ 額面金額1,000,000円（10,000口）のうち400,000円（4,000口）を買入償還した。



※ 未償還分については、期首の償却原価から償還分を差引いて算定する。

設 例

次の資料により、社債に係る一連の仕訳及び決算整理後残高試算表を答えなさい。（会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日）

＜資料1＞ 期首試算表

期 首 試 算 表		（単位：円）
	社 債	960,000

＜資料2＞ 社債の発行内容

- ・発行日 X1年4月1日
- ・額面金額 1,000,000円（10,000口）
- ・約定利率 年3%
- ・利払日 9月末日及び3月末日
- ・満期日 X6年3月31日
- ・社債の買入額 390,000円（4,000口）
- ・買入償還日 X2年9月30日
- ・買入れた社債の額面金額 400,000円
- ・償却原価法は定額法を適用すること。

解 答

期中仕訳

1. 利払日（X2年9月30日）

（社 債 利 息） 15,000※ （現 金 預 金） 15,000

※ $1,000,000円 \times 3\% \times \frac{6ヶ月}{12ヶ月} = 15,000円$

2. 買入償還日

(1) 償却原価法

$$\begin{array}{l} \text{(社 債 利 息)} \quad 2,000 ※ \quad \text{(社 債)} \quad 2,000 \\ \text{※①} \quad \text{期首社債} \quad 960,000 \text{円} \times \frac{400,000 \text{円}}{1,000,000 \text{円}} = 384,000 \text{円} \end{array}$$

$$\text{②} \quad \text{償還分額面金額} \quad (400,000 \text{円} - 384,000 \text{円}) \times \frac{6 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}} = 2,000 \text{円}$$

(2) 買入償還

$$\begin{array}{l} \text{(社 債)} \quad 386,000 ※ 1 \quad \text{(現 金 預 金)} \quad 390,000 ※ 2 \\ \text{(社 債 償 還 損)} \quad \text{貸借差額} \quad 4,000 \end{array}$$

$$\text{※ 1} \quad \text{上記(1)※①} \quad \text{上記(1)※②} \quad 384,000 \text{円} + 2,000 \text{円} = 386,000 \text{円}$$

※ 2 社債の買入額

3. 利払日 (X3年 3月31日)

$$\begin{array}{l} \text{(社 債 利 息)} \quad 9,000 ※ \quad \text{(現 金 預 金)} \quad 9,000 \\ \text{※} \quad \text{額面金額} \quad \text{償還分額面金額} \quad (1,000,000 \text{円} - 400,000 \text{円}) \times 3 \% \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 9,000 \text{円} \end{array}$$

4. 決算整理仕訳

$$\begin{array}{l} \text{(社 債 利 息)} \quad 6,000 ※ \quad \text{(社 債)} \quad 6,000 \\ \text{※(1)} \quad \text{期首社債} \quad \text{期首償還分社債} \quad 960,000 \text{円} - 384,000 \text{円} = 576,000 \text{円} \end{array}$$

$$\text{(2)} \quad \text{額面金額} \quad \text{償還分額面金額} \quad 1,000,000 \text{円} - 400,000 \text{円} = 600,000 \text{円}$$

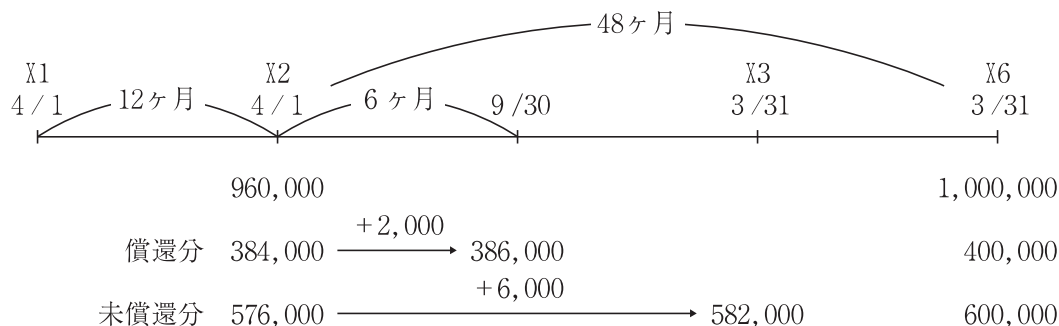
$$\text{(3)} \quad (600,000 \text{円} - 576,000 \text{円}) \times \frac{12 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}} = 6,000 \text{円}$$

5. 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表			(単位：円)
社 債 利 息	32,000	社 債	582,000
社 債 償 還 損	4,000		

解 説

未償還分の社債は、通常どおり決算整理において償却原価法の処理を行う。なお、決算整理後残高試算表には未償還分の社債の金額が計上される。



(2) 償却原価法（利息法）

利息法の場合において、利払日に買入償還を行った場合には、利払日ごとに償却原価法の処理が行われているため、買入償還日における償却原価が判明している。このため、当該償却原価のうち償還分を額面金額又は発行口数の比率で算定し、買入償還の処理を行う。

設 例

次の資料により、3月の利払日及び買入償還日の仕訳を答えなさい。なお、円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

（会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日）

<資料1> 期首試算表

期 首 試 算 表			（単位：円）
	社	債	950,984

<資料2> 社債の発行内容

- | | | | |
|--------------------|----------|--------------|---------------------|
| ・発行日 | X1年4月1日 | ・額面金額 | 1,000,000円（10,000口） |
| ・発行価額 | 940,000円 | ・満期日 | X6年3月31日 |
| ・約定利子率 | 年3% | ・実効利子率 | 年4.36% |
| ・利払日 | 年1回3月31日 | ・社債の買入額 | 390,000円（4,000口） |
| ・買入償還日 | X3年3月31日 | ・買入れた社債の額面金額 | 400,000円 |
| ・償却原価法は利息法を適用すること。 | | | |

解 答

期中仕訳

1. 3月の利払日

(社 債 利 息)
41,463※ 1
(現 金 預 金)
30,000※ 2

(社 債)
貸借差額
11,463

※ 1
$$\overset{\text{期首社債}}{950,984\text{円}} \times 4.36\% = 41,462.9 \rightarrow 41,463\text{円}$$

※ 2
$$\overset{\text{額面金額}}{1,000,000\text{円}} \times 3\% = 30,000\text{円}$$

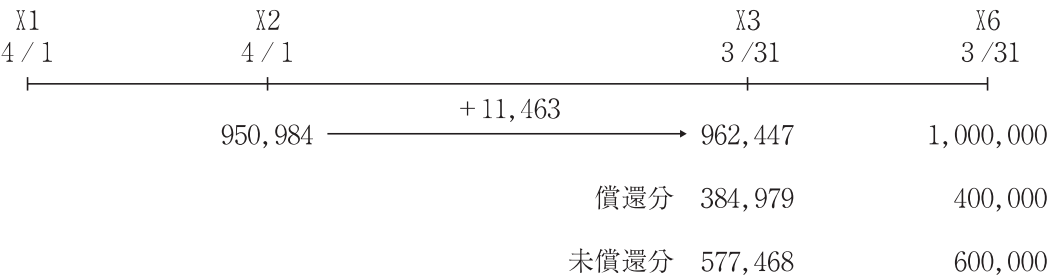
2. 買入償還

(社 債)
384,979※ 1
(現 金 預 金)
390,000※ 2

(社 債 償 還 損)
$$\overset{\text{貸借差額}}{5,021}$$

※ 1
$$\overset{\text{期首社債}}{(950,984\text{円} + \overset{\text{上記1.}}{11,463\text{円}}) \times \frac{\overset{\text{償還額}}{400,000\text{円}}}{\overset{\text{額面金額}}{1,000,000\text{円}}}} = 384,978.8 \rightarrow 384,979\text{円}$$

※ 2
社債の買入額



④ 端数利息（償却原価法の定額法を前提とする。）

買入償還日が利払日以外である場合には、買入償還した社債の社債権者に対し、買入直前の利払日の翌日から買入日までの利息（端数利息）を償還時に支払う。

仕訳パターン

・買入償還時

(社 債 利 息) × × × ※ (現 金 預 金) × × ×

※ 償還分額面金額×約定利率(クーポン利率)× $\frac{\text{直前の利払日の翌日} \sim \text{買入日までの月数}}{12\text{ヶ月}}$

設 例

次の資料に基づき、買入償還日の仕訳を答えなさい。

(会計期間：X2年4月1日～X3年3月31日)

＜資料 1＞ 期首試算表

期 首 試 算 表		(単位：円)
	社 債	960,000

＜資料 2＞ 社債の発行内容

・発行日	Ⅹ1年4月1日	・額面金額	1,000,000円（10,000口）
・発行価額	950,000円	・満期日	Ⅹ6年3月31日
・約定利子率	年3%	・利払日	年1回3月31日
・買入償還日	Ⅹ2年9月30日	・社債の買入額	390,000円（4,000口）
・償却原価法は定額法を適用する。		・買入れた社債の額面金額	400,000円

解 答

期中仕訳

1. 償却原価法

(社 債 利 息)	2,000※	(社 債)	2,000
-----------	--------	-------	-------

$$\text{※(1) } 960,000\text{円} \times \frac{400,000\text{円}}{1,000,000\text{円}} = 384,000\text{円}$$
$$(2) \quad \frac{\text{償還分額面金額}}{(400,000\text{円} - 384,000\text{円})} \times \frac{\text{上記(1)} \quad 6 \text{ヶ月}}{48 \text{ヶ月}} = 2,000\text{円}$$

2. 買入償還

(社 債)	386,000※ 1	(現 金 預 金)	390,000※ 2
(社 債 償 還 損)	貸借差額 4,000		

※ 1 $\frac{\text{上記 1. ※(1)}}{\text{上記 1. ※(2)}} = 386,000\text{円}$

※ 2 社債の買入額

5

3. 端数利息

(社 債 利 息)	6,000※	(現 金 預 金)	6,000
-----------	--------	-----------	-------

※ $\frac{\text{償還分額面金額}}{400,000\text{円}} \times 3\% \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 6,000\text{円}$

10

15

20

25

30

MEMO

簿記論

計算テキスト2

第18章

有価証券Ⅱ

1

保有目的区分の変更

① 概 要

有価証券の保有に関しては、その保有目的区分の定義及び要件を厳格に定めているため、原則として取得当初に決定した保有目的区分を取得後に他の保有目的区分に変更することは認められない。しかし、資金運用方針の変更など正当な理由があれば保有目的区分の変更が認められる。

② 保有目的区分変更時の取扱い

有価証券の保有目的区分の変更を行う場合における振替時の評価額は、原則として、変更前の保有目的区分に係る評価基準により行い、評価差額についても変更前の保有目的区分に係る評価差額の処理に従うことになる。ただし、特定の変更に関しては、変更前の保有目的区分に係る評価基準により処理しない場合がある。

参 考

1. 保有する有価証券の区分の変更が認められる正当な理由

保有する有価証券の区分の変更は、正当な理由がある場合のみ行うことができる。

正当な理由は、以下のとおりである。

- (1) 資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合
- (2) 金融商品会計に関する実務指針に規定される内容により、保有目的区分の変更があったとみなされる場合
- (3) 株式の追加取得又は売却により持株比率等が変動したことに伴い、子会社株式又は関連会社株式区分から他の保有目的区分に又はその逆の保有目的区分に変更する場合
- (4) 法令又は基準等の改正又は適用により、保有目的区分を変更する場合

2. 満期保有目的の債券の変更

満期保有目的の債券への分類はその取得当初の意図に基づくものであるため、取得後における満期保有目的の債券への変更は基本的には認められない。

また、満期保有目的の債券からの変更も基本的には行われませんが、保有目的が変更されたり、一部を売却したため残りの債券の満期保有目的が否定されたことにより、売買目的有価証券やその他有価証券に変更するときは、変更時の償却原価をもって振替える。

(1) 変更前の区分に係る評価基準により処理するもの

変更前	→	変更後	評 価	差 額
売買目的有価証券	→	その他有価証券 子会社及び関連会社株式	時 価	有 価 証 券 評 価 損 益
子会社及び関連会社株式	→	その他有価証券 売買目的有価証券	帳 簿 価 額	—————

5

仕訳パターン

- ① 売買目的有価証券からその他有価証券への変更
- | | | | |
|------------|----------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | 振替時時価
× × × | (有 価 証 券) | 帳簿価額
× × × |
| (有価証券評価損益) | 貸借差額
× × × | | |
- ② 子会社及び関連会社株式からその他有価証券への変更
- | | | | |
|----------|-------|----------|---------------|
| (投資有価証券) | × × × | (関係会社株式) | 帳簿価額
× × × |
|----------|-------|----------|---------------|

10

設 例

保有目的変更による振替時の仕訳を答えなさい。

- ・当社はA社株式を売買目的有価証券として保有していたが、資金運用方針の変更に伴い、その他有価証券（全部純資産直入法）に振替えることとした。なお、法定実効税率は35%である。

20

振替時簿価：10,000円 振替時時価：8,000円

解 答

(投資有価証券) 8,000 (有 価 証 券) 10,000

(有価証券評価損益) 2,000※

※ $\frac{\text{振替時簿価}}{10,000\text{円}} - \frac{\text{振替時時価}}{8,000\text{円}} = 2,000\text{円}$

25

30

(2) 変更前の区分に係る評価基準により処理しないもの

変更前	→	変更後	評 価	差 額
その他有価証券	→	売買目的有価証券	時 価	投資有価証券 評 価 損 益
その他有価証券 (全部純資産直入法)	→	子会社及び関連会社株式	帳 簿 価 額	—————

仕訳パターン

- ① その他有価証券から売買目的有価証券への変更
- | | | | |
|--------------|----------------|---------------|---------------|
| (有 価 証 券) | 振替時時価
× × × | (投 資 有 価 証 券) | 帳簿価額
× × × |
| (投資有価証券評価損益) | 貸借差額
× × × | | |
- ② その他有価証券から子会社及び関連会社株式への変更
- | | | | |
|---------------|-------|---------------|---------------|
| (関 係 会 社 株 式) | × × × | (投 資 有 価 証 券) | 帳簿価額
× × × |
|---------------|-------|---------------|---------------|

設例 1

保有目的変更による振替時の仕訳を答えなさい。

- ・ 当社はA社株式をその他有価証券として保有していたが、資金運用方針の変更に伴い、売買目的有価証券に振替えることとした。

振替時簿価：8,000円 振替時時価：10,000円

解 答

(有 価 証 券)	10,000	(投 資 有 価 証 券)	8,000
		(投資有価証券評価損益)	2,000※

※ $\text{振替時時価} - \text{振替時簿価}$
10,000円 - 8,000円 = 2,000円

設例 2

保有目的変更による振替時（追加取得時）の仕訳を答えなさい。

- ・ 当社はA社株式をその他有価証券（全部純資産直入法を採用する）として保有していたが、当期中にA社株式15,000円の追加取得により持株比率が増加し、A社は当社の関連会社に該当することとなった。

振替時簿価：10,000円

振替時時価：7,000円

解 答

（関係会社株式）	15,000	（現金預金）	15,000
（関係会社株式）	10,000	（投資有価証券）	10,000

2

新株予約権の取得者側の処理

① 取得時の取扱い

新株予約権を取得した場合には、有価証券の取得としてその保有目的区分に応じた処理が行われる。

② 権利行使時の取扱い

(1) その他有価証券として保有する場合

新株予約権を行使した際、帳簿価額で株式に振替える。なお、取得した新株予約権については、期末時価評価及び翌期振戻しを行う。

仕訳パターン

・ 権利行使時 ～株式～ (投資有価証券)	貸方合計 × × ×	～新株予約権～ (投資有価証券)	帳簿価額 × × ×
		(現金預金)	払込金額 × × ×

設 例

下記の資料に基づき、各取引の仕訳を答えなさい。

1. 当社はA社発行の新株予約権10個を@50円で取得し、その他有価証券として保有する。
2. A社の新株予約権のうち6個を権利行使した。
 なお、新株予約権1個につき払込金額は950円、取得株式は2株である。
 また、取得した株式はその他有価証券として保有する。
3. 決算をむかえた。
 A社の新株予約権の時価は@75円、株式の時価は@600円である。
 全部純資産直入法を採用し、法定実効税率は35%とする。

解 答

1. 新株予約権の取得時

(投資有価証券) 500※ (現金預金) 500

※ @50円×10個=500円

2. 権利行使時

(投資有価証券) ^{貸方合計}6,000 (現金預金) 5,700※1
 (投資有価証券) 300※2

※1 ^{払込金額}@950円×6個=5,700円

※2 ^{帳簿価額}@50円×6個=300円

3. 決算時

- (1) 新株予約権

(投資有価証券) 100※1 (繰延税金負債) 35※2
 (その他有価証券) 貸借差額 65
 (評価差額金)

※1 ^{期末時価}@75円 - ^{帳簿価額}@50円 × (10個 - ^{権利行使分}6個) = 100円

※2 ^{上記※1}100円 × ^{法定実効税率}35% = 35円

- (2) 株式

(投資有価証券) 1,200※1 (繰延税金負債) 420※2
 (その他有価証券) 貸借差額 780
 (評価差額金)

※1 ^{期末時価}@600円 × 6個 × 2株 - 6,000円 = 1,200円

※2 ^{上記※1}1,200円 × ^{法定実効税率}35% = 420円

(2) 売買目的有価証券として保有する場合

新株予約権を行使した際、権利行使時の時価で株式に振替え、差額は評価損益とする。なお、取得した新株予約権については、期末時価評価を行う。洗替法の場合には、翌期振戻し処理を行う。

仕訳パターン

・ 権利行使時			
（有価証券）	× × ×	（有価証券評価損益）	× × ×
（注） 権利行使時に時価へ評価替えを行う。			
（有価証券）	貸方合計 × × ×	（有価証券）	時価 × × ×
		（現金預金）	払込金額 × × ×

設 例

下記の資料に基づき、各取引の仕訳を答えなさい。

1. 当社はA社発行の新株予約権10個を@50円で取得し、売買目的有価証券として保有する。
2. A社の新株予約権のうち6個を権利行使した。
なお、新株予約権1個につき払込金額は950円、取得株式は2株であり、権利行使時の新株予約権の時価は@65円である。
また、取得した株式は売買目的有価証券として保有する。
3. 決算をむかえた。
A社の新株予約権の時価は@75円、株式の時価は@600円である。

解 答

1. 新株予約権の取得時

(有 価 証 券) 500※ (現 金 預 金) 500

※ @50円×10個=500円

5

2. 権利行使時

(有 価 証 券) 90※ 1 (有価証券評価損益) 90

※ 1 $\left(\overset{\text{権利行使時時価}}{\text{@65円}} - \overset{\text{帳簿価額}}{\text{@50円}} \right) \times 6 \text{ 個} = 90 \text{ 円}$

(有 価 証 券) $\overset{\text{貸方合計}}{6,090}$ (現 金 預 金) 5,700※ 2

(有 価 証 券) 390※ 3

※ 2 $\overset{\text{払込金額}}{\text{@950円}} \times 6 \text{ 個} = 5,700 \text{ 円}$

※ 3 $\overset{\text{権利行使時時価}}{\text{@65円}} \times 6 \text{ 個} = 390 \text{ 円}$

10

3. 決算時

(1) 新株予約権

(有 価 証 券) 100※ (有価証券評価損益) 100

※ $\left(\overset{\text{期末時価}}{\text{@75円}} - \overset{\text{帳簿価額}}{\text{@50円}} \right) \times \left(10 \text{ 個} - \overset{\text{権利行使分}}{6 \text{ 個}} \right) = 100 \text{ 円}$

15

(2) 株式

(有 価 証 券) 1,110※ (有価証券評価損益) 1,110

※ $\overset{\text{期末時価}}{\text{@600円}} \times 6 \text{ 個} \times 2 \text{ 株} - \overset{\text{上記2.※4}}{6,090 \text{ 円}} = 1,110 \text{ 円}$

③ 権利行使期間満了時の取扱い

20

新株予約権を行使せずに権利行使期間が満了し、当該新株予約権が失効したときは、当該新株予約権の帳簿価額を「新株予約権消却損」等として処理する。

仕訳パターン

・失効時

25

(1) その他有価証券として保有する場合

(新株予約権消却損) × × × $\overset{\sim \text{新株予約権} \sim}{\text{(投資有価証券)}} \times \times \times$

(2) 有価証券として保有する場合

(新株予約権消却損) × × × $\overset{\sim \text{新株予約権} \sim}{\text{(有 価 証 券)}} \times \times \times$

30